

農地法第3条・第4条・第5条の届出、許可申請添付書類

書 類	部 数				内 容
	第3条の3 届出	第3条 許可申請	第4条・第5条 届出	第4条・第5条 許可申請	
許可申請書(正)	1	2	2	2	正・副本とも朱印
許可申請書(続)		1		2	訂正印
住民票		1	1	2	3ヶ月以内のもの。 (町内在住者は不要)
土地登記簿謄本	1	1	1	2	3ヶ月以内のもの。 (仮登記は、権利者同意書。抵当 権・根抵当権設定または差押えは 権利者確認。)
戸籍・除籍謄本等		1	1	2	申請者が所有名義と異なる場合、 戸籍謄本 (相続未登記)あるいは住民票(住 所変更)
委任状	1	1	1	1	代理人に委任する場合。
位置図		1	1	2	最寄りの公共施設から申請地まで の直線距離を表示。(都市計画図 1/25,000程度)
付近状況図		1	1	2	申請地を中心に、半径300m範囲 内の宅地化状況、道路名、河川名 等を表示。 (住宅地図、白図1/2,500程 度)
公図(写)		1	1	2	隣地の地番、地籍、地目及び所有 者名を記入。
土地利用計画図				2	配置等利用計画を具体的に記入。 排水計画も記入。
資金計画				2	預金残高証明書、融資証明書の 資料。領収書は原本と相違ない旨 の証明があるもの。
水利権者等意見書				2	土地改良区事業受益地、取水排 水に対する水利権等の関係する 場合。
耕作者の同意書				2	地上権、永小作権、質権または賃 貸借権等転用の妨げとなる権利を 有する者がいる場合。
耕作証明		1			町外在住者の場合。
通作距離図		1			自宅から申請地までの直線距離を 表示。
法人の場合					
法人登記簿謄本			1	2	3ヶ月以内のもの。
定款、寄付行為				2	原本と相違ない旨の証明があるも の。
許認可証(写)				2	申請目的の事業について関連法 令認可を受けている業種。